



Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓7月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2023年8月作成

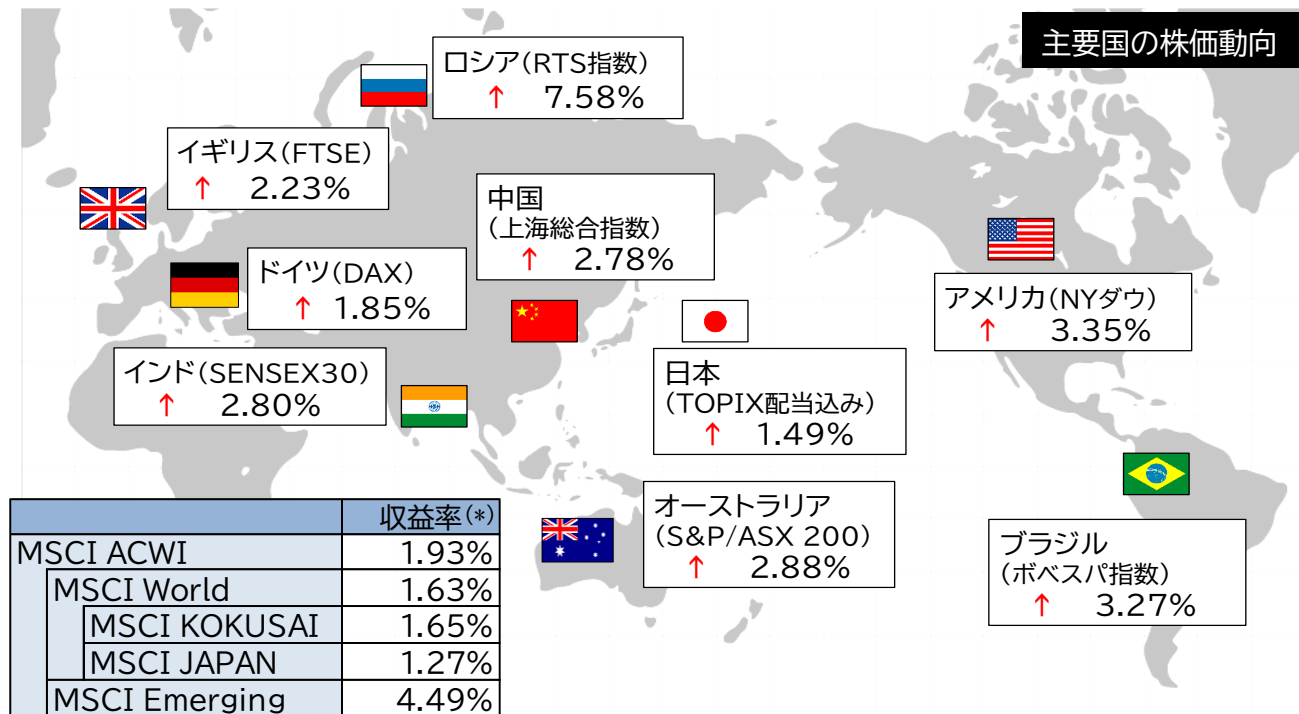
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓7月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

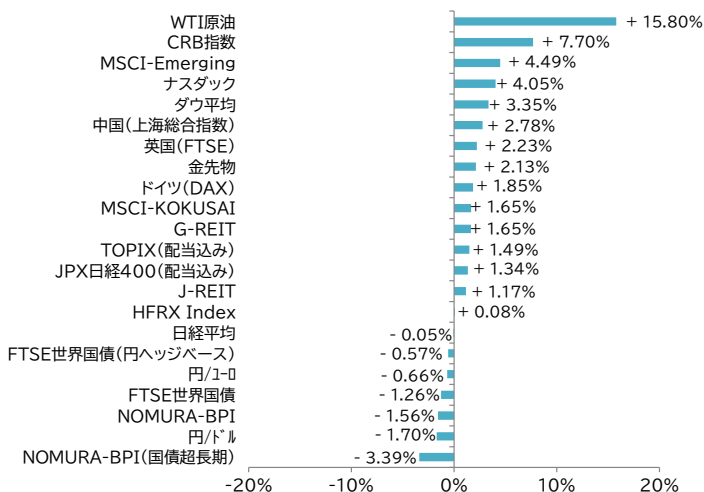
7月の市場動向まとめ

7月の株式市場は、国内では米国株式が上昇したことや日銀が金融政策を修正したものの、金融緩和姿勢を維持したことを背景に上昇しました。米国では雇用統計が堅調を維持したことやインフレ率の伸びが鈍化したこと等から景気のソフトランディング期待が高まったことを受けて上昇しました。

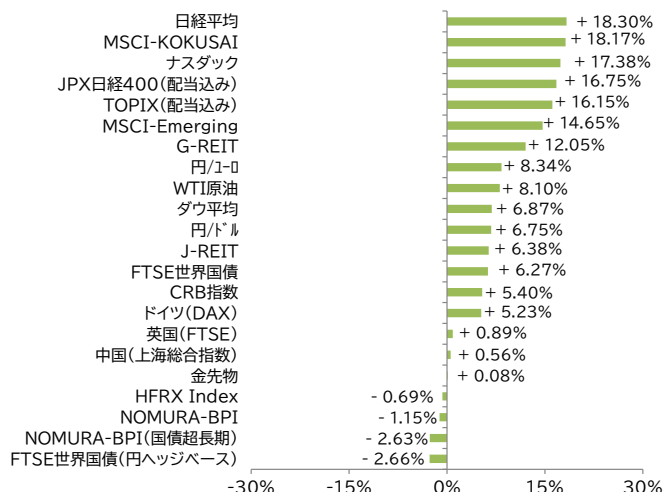


(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
7月4日	6月 マネー・ハース(前年比)	-1.0%	-1.1%
7月7日	5月 実質賃金総額(前年比)	-1.2%	-3.2%
7月7日	5月 景気一致指数	113.8	114.2
7月7日	5月 景気先行CI指数	109.5	108.1
7月10日	6月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	53.6	55.0
7月10日	6月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	52.8	54.4
7月11日	6月 マネーストックM2(前年比)	2.6%	2.6%
7月11日	6月 マネーストックM3(前年比)	2.1%	2.1%
7月11日	6月 工作機械受注(前年比)	-21.7%	-22.1%
7月12日	5月 IT機械受注(前月比)	-7.6%	5.5%
7月12日	5月 IT機械受注(前年比)	-8.7%	-5.9%
7月14日	5月 鉱工業生産(前月比)	-2.2%	-2.2%
7月14日	5月 鉱工業生産(前年比)	4.2%	4.2%
7月14日	5月 設備稼働率(前月比)	-6.3%	3.0%
7月18日	5月 第3次産業活動指数(前月比)	1.2%	0.9%
7月20日	6月 輸出(前年比)	1.5%	0.6%
7月20日	6月 輸入(前年比)	-12.9%	-9.8%
7月20日	6月 工作機械受注(前年比)	-21.1%	-21.7%
7月21日	6月 全国CPI(前年比)	3.3%	3.2%
7月21日	6月 全国CPI(除生鮮/前年比)	3.3%	3.2%
7月26日	5月 景気先行CI指数	109.2	109.5
7月26日	5月 景気一致指数	114.3	113.8

(出所)Bloomberg

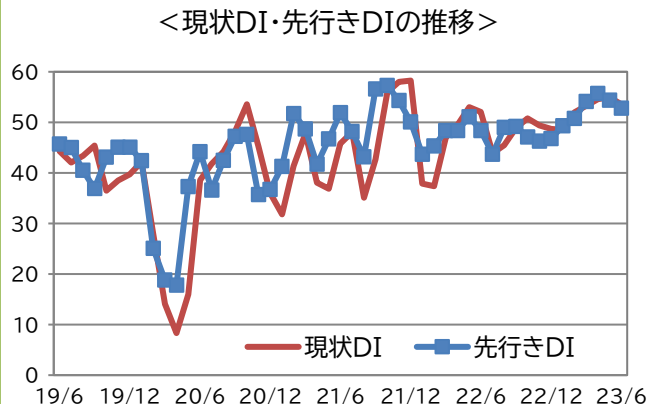
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(6月): 前月比+2.0%



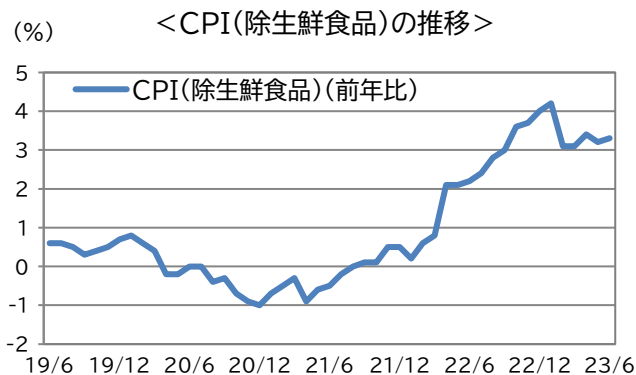
6月の鉱工業生産指数は、前月比+2.0%と上昇しました。基調判断は「緩やかな持ち直しの動き」に据え置かれました。業種別では、海外・国内向け双方での販売が堅調であることなどを受けて、自動車工業等が上昇しました。

景気ウォッチャー調査(6月): 現状判断DI:53.6 先行き判断DI:52.8



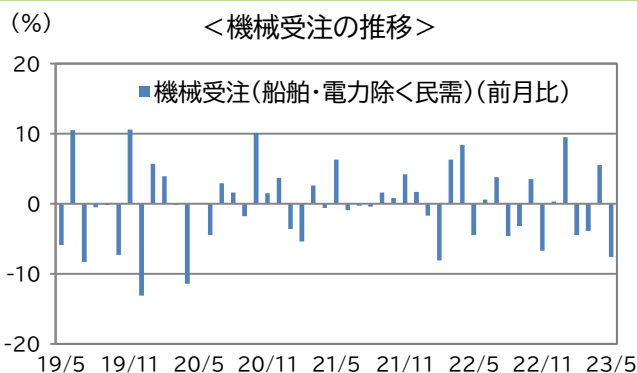
5月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-1.4ポイントの53.6、先行き判断DIは前月比-1.6ポイントの52.8となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、5類感染症への移行も終わり、改善テンポに一服感がみられるものの、緩やかな回復が続くとみている。」としました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、6月): 前年比+3.3%



6月の消費者物価指数(除く生鮮食品 コアCPI)は、前年比+3.3%と上昇しました。鶏卵を始めとした食料品などが上昇したことが主因となりました。

機械受注(船舶・電力除く民需、5月): 前月比-7.6%



5月の機械受注は前月比-7.6%となりました。内訳では、製造業は+3.2%と上昇した一方、非製造業は-19.4%と低下しました。内閣府は、基調判断を「足踏みがみられる」に据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
7月3日	6月 ISM製造業景況指数	46.0	46.9
7月5日	5月 耐久財受注(前月比)	1.8%	2.0%
7月5日	5月 製造業受注(前月比)	0.3%	0.3%
7月6日	6月 ADP雇用統計	49.7万人	26.7万人
7月7日	6月 非農業部門雇用者数変化	20.9万人	30.6万人
7月7日	6月 失業率	3.6%	3.7%
7月10日	5月 卸売在庫(前月比)	0.0%	-0.3%
7月12日	6月 CPI(前月比)	0.2%	0.1%
7月12日	6月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.2%	0.4%
7月13日	6月 PPI 最終需要(前月比)	0.1%	-0.4%
7月13日	6月 PPI (除食品・エネルギー、前月比)	0.1%	0.1%
7月13日	6月 PPI 最終需要(前年比)	0.1%	0.9%
7月14日	7月 ミシガン大学消費者マインド	72.6	64.4
7月18日	6月 小売売上高速報(前月比)	0.2%	0.5%
7月18日	6月 鉱工業生産(前月比)	-0.5%	-0.5%
7月18日	6月 設備稼働率	78.9%	79.4%
7月19日	6月 住宅着工件数	143.4万件	155.9万件
7月19日	6月 住宅着工件数(前月比)	-8.0%	15.7%
7月20日	6月 中古住宅販売件数(前月比)	-3.3%	0.2%
7月26日	6月 新築住宅販売件数	69.7万件	71.5万件
7月26日	6月 新築住宅販売件数(前月比)	-2.5%	6.6%
7月27日	4-6月期 GDP(年率/前期比)	2.4%	2.0%
7月27日	4-6月期 個人消費	1.6%	4.2%
7月27日	6月 耐久財受注(前月比)	4.7%	2.0%
7月27日	6月 卸売在庫(前月比)	-0.3%	-0.3%
7月28日	7月 ミシガン大学消費者マインド	71.6	72.6

<ユーロ圏>

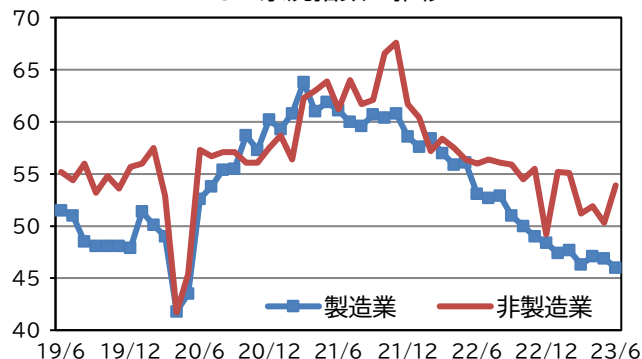
	経済指標	実績	前回
7月5日	5月 PPI(前月比)	-1.9%	-3.2%
7月6日	5月 小売売上高(前月比)	0.0%	0.0%
7月6日	5月 小売売上高(前年比)	-2.9%	-2.9%
7月11日	7月 ZEW景気期待指数	-12.2	-10.0
7月13日	5月 鉱工業生産(季調済/前月比)	0.2%	1.0%
7月19日	6月 CPI-コア(前年比)	5.5%	5.5%
7月26日	6月 ヌーサ°ライム3(前年比)	0.6%	1.0%
7月28日	7月 消費者信頼感	-15.1	-15.1

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(6月):
製造業46.0 非製造業53.9

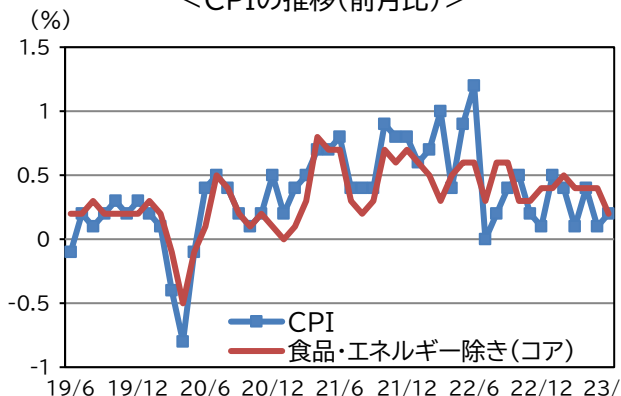
<ISM景況指数の推移>



6月のISM製造業景況指数は46.0と前月から0.9ポイント低下しました。非製造業景況指数は53.9となり、前月から3.6ポイント上昇しました。製造業の景況感指数は、拡大・縮小の分岐点とされる50を下回るのは8カ月連続となりました。

CPI(米消費者物価指数)(6月):
前月比+0.2%

<CPIの推移(前月比)>

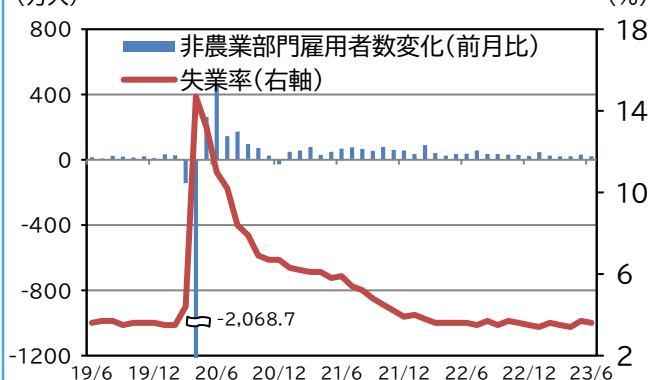


6月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.2%、前年同月比が+3.0%と市場予想(+3.1%)を下回る伸び率の鈍化となりました。

米雇用統計(6月):

非農業部門雇用者数 前月比+20.9万人

<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>

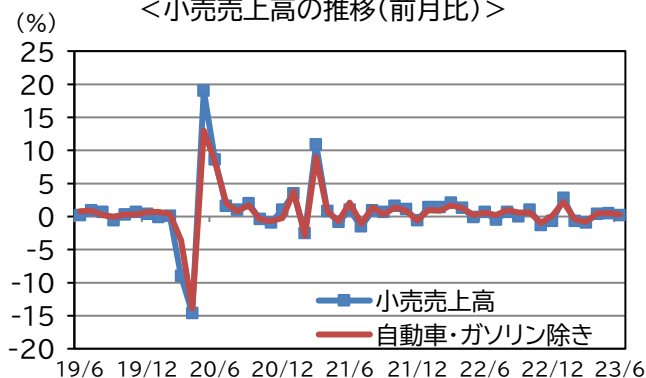


6月の雇用者数は前月比+20.9万人となり市場予想の+22.5万人を下回りました。失業率は3.6%と前月より0.1%低下しました。平均時給は、前月比0.4%と若干増加しました。

小売売上高(6月):

前月比+0.2%

<小売売上高の推移(前月比)>

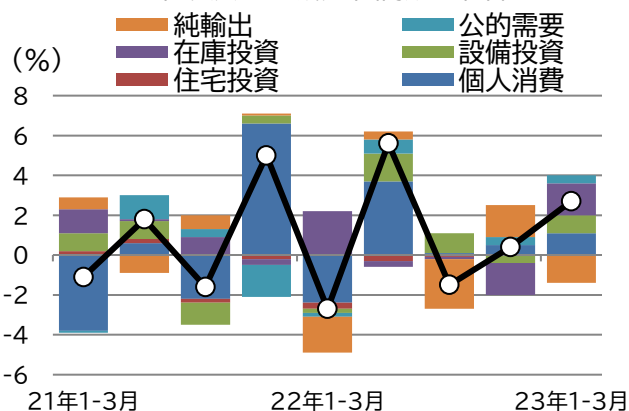


小売売上高は前月比+0.2%と若干増加しました。内訳では、ガソリンスタンドなどの売上高が減少しましたが、無店舗小売り、自動車・同部品などを中心に幅広く増加しました。

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

日本:実質GDP成長率(前期比年率)

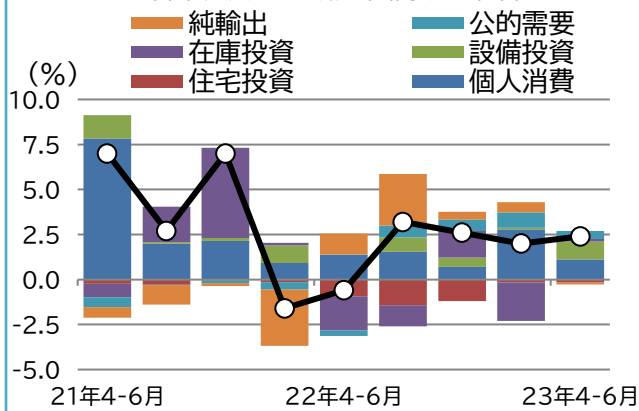


出所:内閣府

日本の1-3月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比年率で+2.7%と1次速報値から上方修正されました。企業の在庫変動や設備投資の上方修正が数値を押し上げる結果となりました。

米国

米国:実質GDP成長率(前期比年率)

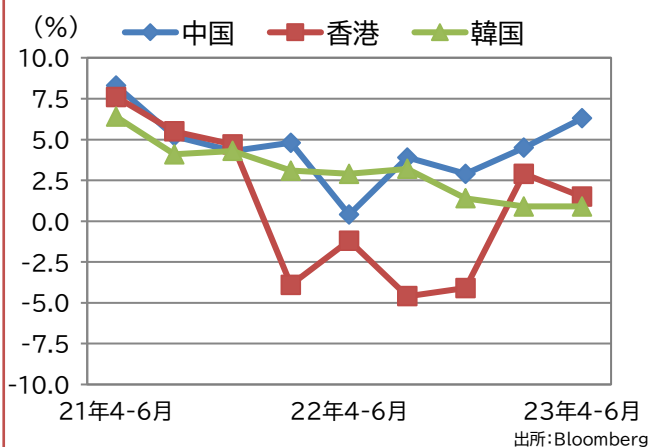


出所:米国商務省

米国の4-6月期GDP成長率(速報値)は前期比年率換算で+2.4%と、市場予想の+1.8%を上回りました。項目別では、個人消費支出と設備投資が上昇しており、全体を押し上げる結果となりました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



出所:Bloomberg

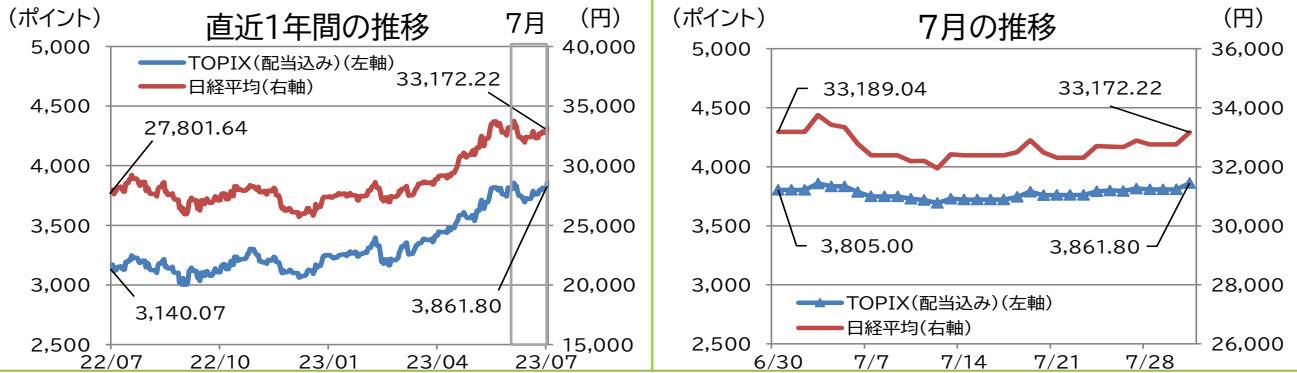
中国の4-6月期GDP成長率は+6.3%と、1年前のロックダウンの反動から高い数字となりました。香港の4-6月GDP成長率(速報値)は+1.5%と2四半期連続のプラスとなりました。韓国の4-6月GDP成長率(速報値)は+0.6%となりました。

Note

● 市場振り返り

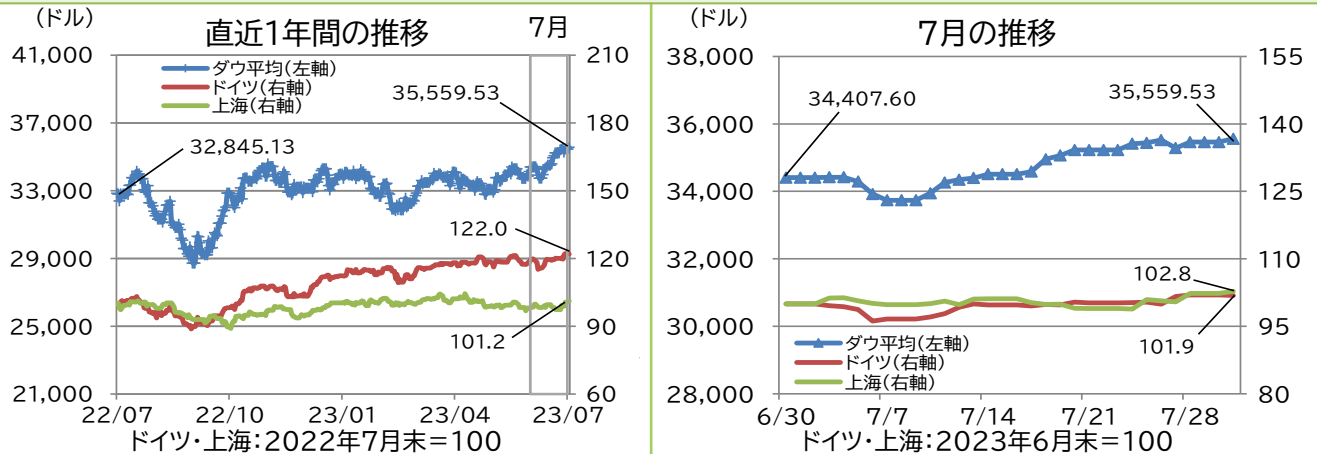
- ✓ グローバル株式
 - ✓ グローバル債券
 - ✓ 為替
-

国内株式



【7月の振返り】日経平均は前月比-0.05%、TOPIX(配当込)は同+1.49%となりました。月前半は、機関投資家によるリバランスやETF(株価指数連動型上場投資信託)の分配金捻出による株式需給の悪化が懸念されたほか、米国のインフレ鈍化や日銀による政策修正への思惑から円高・米ドル安が進行したことが重荷となり、下落しました。月後半は米国株式の上昇や円高進行の一服を受けて市場心理が好転しました。28日には、日銀がYCC(イールドカーブ・コントロール)政策の運用柔軟化を決定したことで一時的に急落しましたが、日銀総裁が同日の会見でYCC政策の柔軟化は金融引締めや政策の正常化に歩み出すものではないと説明したこと等から、月末にかけて上昇しました。月間では、鉱業、鉄鋼、海運、銀行などの業種が上昇となった一方、電気機器等の輸出関連業種は伸び悩みました。

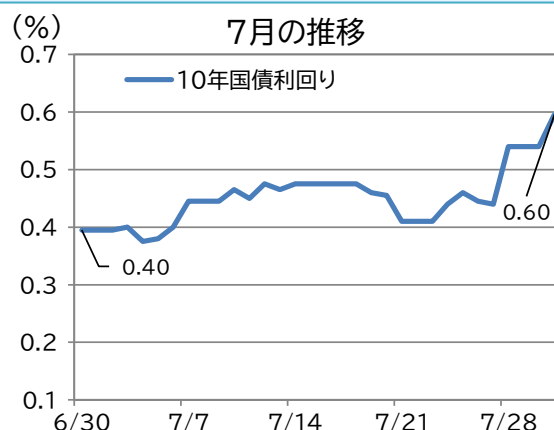
外国株式



【7月の振返り】米国のダウ平均は、前月比+3.35%となりました。米国景気の底堅さやインフレ鈍化を示唆する経済指標の発表が続いたことや、下旬にかけて行われたFOMC後の会見でFRB(米連準準備理事会)議長が「今後はデータ次第で利上げを行うか判断する」と発言したこと等で、過度な金融引締めを行う警戒感が後退し、月末にかけて上昇が継続する展開となりました。セクター別ではエネルギー、通信、金融などが堅調に推移しました。大型ハイテク株では、ネット広告売上の底打ち感が強まったアルファベットや、生成AI市場の成長期待が続いたエヌビディア等が上昇しました。

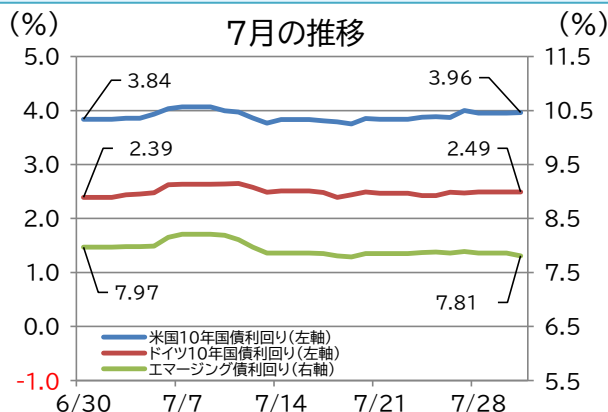
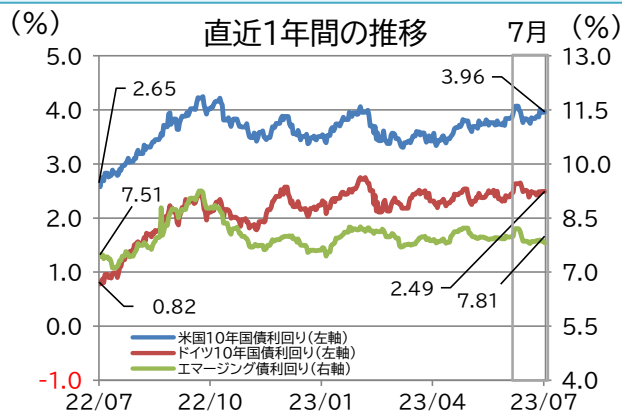
欧州株式市場は上昇しました。月前半はEU域内の景気減速、ECB(欧州中央銀行)による利上げの長期化や、中国需要の低迷への懸念から下落しました。月後半は米国株式の上昇や、中国政府による景気刺激策への期待感に加え、ECBが9月の理事会で利上げを一時停止するとの見方が強まったことなどから、上昇に転じました。

国内債券



【7月の振り返り】10年国債利回りは0.40%から0.60%に上昇(価格は下落)しました。月前半は、米長期金利が上昇したほか、日銀の副総裁がYCC政策の将来的な見直しの可能性を否定しなかったことから28日の会合での政策修正への思惑が高まり、上昇しました。月後半は、日銀総裁が物価目標の達成に「まだ距離がある」との認識を示したことから一時低下しました。月末にかけては、YCC政策の運用柔軟化が決定され、事実上の10年国債利回りの上限が1.0%に引き上げられたことを受けて、日銀が今後、10年国債利回りが上昇することを容認したとの見方が強まり、大幅に上昇しました

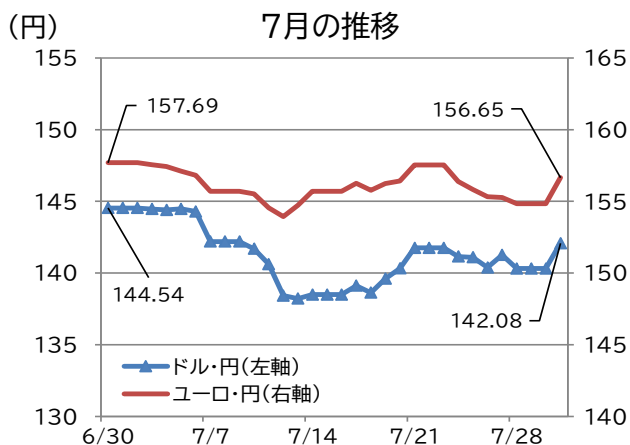
外国債券 (データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【7月の振り返り】米国10年国債利回りは3.84%から3.96%に上昇(価格は下落)しました。前半は、米国で雇用は堅調を維持した中、インフレ率の伸びが鈍化したことから、利上げ圧力と利上げ停止圧力が拮抗し一進一退の推移となりました。後半には、FRB議長がFOMC後の会見で「今後はデータ次第で利上げ、据え置きの方の可能性がある」と発言したことから、概ね横ばい推移となりました。月末にかけては1-3月期の米経済成長率が市場予想を上回ったことを受けて、利回りは上昇しました。

ドイツ10年国債利回りは2.39%から2.49%に上昇(価格は下落)しました。上旬は米国の雇用の底堅さや英国のインフレ率が高止まりしていることを背景に米英の国債利回りが大幅に上昇したことを受けて、ドイツの利回りも上昇しました。中旬以降は米英のインフレ率の伸びが鈍化したことや、ECB高官が利上げ継続に慎重な発言を行ったことなどから、低下しました。

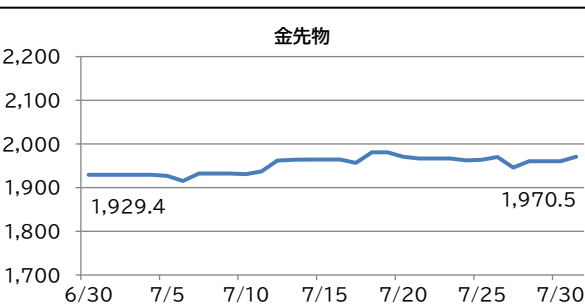
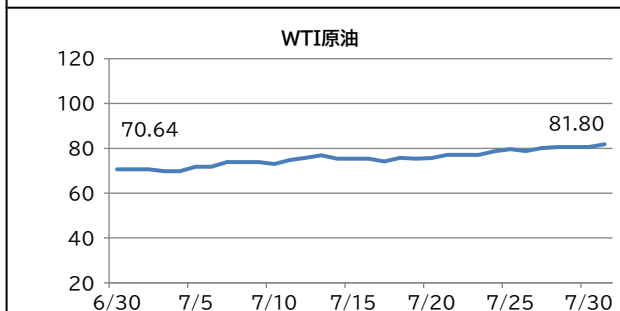
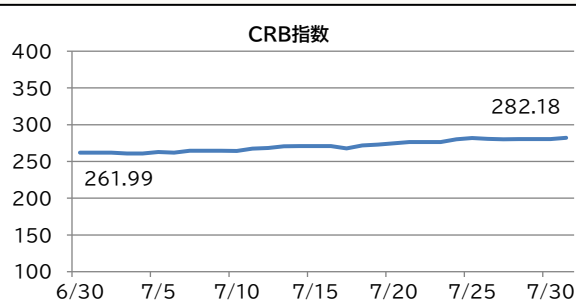
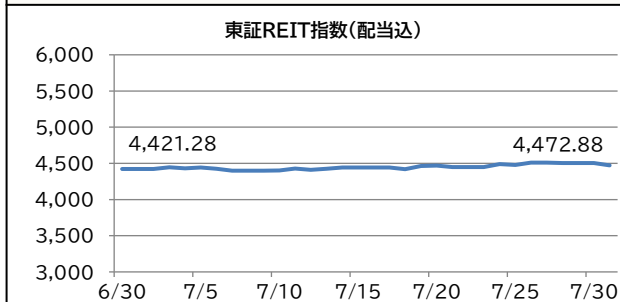
為替



【7月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル=144.54円から142.08円へと円高・ドル安が進行しました。月前半は、日銀による政策修正への思惑の高まりや日米長金利差の縮小を背景に円高・米ドル安が進行しました。月後半は日銀が金融緩和を維持する見通しであるとの報道が相次いだことから、円安・米ドル高が進行しました。月末には日銀がYCC政策の運用柔軟化を決定したことを受けて一時的に円高・米ドル安が進行したものの、日銀総裁が金融引締めや金融政策の正常化に歩み出すものではないと説明したことから、再び円安・米ドル高に転じました。

ユーロ/円相場は、1ユーロ=157.69円から156.65円へと円高・ユーロ安が進行しました。月前半は日銀による政策修正への思惑の高まりを背景に、円高・ユーロ安が進行しました。月後半は日銀が現行政策を維持する見通しであるとの報道が相次いだことを受けて、円安・ユーロ高が進行しました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2023年1～3月期国内総生産(GDP)は実質で前期比+0.7%、年率換算で+2.7%と、2四半期連続のプラス成長となりました。供給制約の緩和や経済活動の正常化を受けて、個人消費が前期比+0.5%と伸びが加速したほか、設備投資も同+1.4%と2四半期ぶりのプラスとなりました。2023年4～6月期については、水際対策の終了を受けて6月の訪日外国人客数が2019年同月の72%である207万人に達するなどインバウンドが着実に回復していることに加え、5月に新型コロナウイルスが感染症法上の5類に移行したことを背景にサービス消費が一段と持ち直していることなどから、3四半期連続のプラス成長になったと見ています。一方で、7月に発表された6月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比-1.4ポイントの53.6と5か月ぶりに低下し、先行き判断指数も前月比-1.6ポイントの52.8と2ヶ月連続で低下するなど、景気回復ペースの鈍化がうかがえます。海外は、急速な金融引締めによる景気悪化や中国景気の減速といったリスクには警戒が必要なもの、日本では新型コロナウイルス蔓延後の本格的な経済再開が引き続き進捗すると見ており、低水準ながらプラス成長が続くと考えます。

国内金融・財政政策

日銀は7月27日～28日に開催した植田総裁就任後3回目の金融政策決定会合において、YCC政策の運用柔軟化を決定しました。具体的には、短期金利マイナス0.1%、10年物国債金利の操作目標0%程度は現状を維持するものの、10年金利の変動幅としていた±0.5%を変動幅の「目途」とし、連続指値オペによる厳格な上限を1.0%とするもので、事実上の上限値引上げとなりました。長期国債以外の資産の買入れ方針、今後の金融政策運営方針は現状維持でした。また28日に公表した展望レポートでは、23年度のコアCPI上昇率の見通しを前回の1.8%から2.5%に上方修正する一方、24年度については2.0%から1.9%に下方修正、25年度については1.6%を維持しました。植田総裁は会合後の会見で、今回の見直しの狙いを、「金融緩和の持続性を高めるため」、「長期金利の上限を0.5%に厳格に抑えることで債券市場の機能やその他の金融市場のボラティリティに影響が生じる恐れがある。柔軟化でこうした動きを和らげることが期待できる」と説明しました。一方で、2%の物価目標を見通せる状況には至っておらず、短期金利の引上げにはまだだいぶ距離があると述べました。実質的なYCC政策の修正を行ったことで今後市場の関心は金融政策の正常化に移ると考えます。ただし、植田総裁が指摘するように2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現を見通せるまでにはまだ相当の時間を要すると考えられ、当面は現政策の維持が想定されます。

米国景気

米国商務省が発表した2023年4～6月期実質GDP成長率は、前期比年率で+2.4%と、前期と比較して上昇幅が拡大しました。個人消費は、財消費(同+0.7%)やサービス消費(同+2.1%)の伸びが縮小したことが影響して、全体では同+1.6%と前期から伸びが減速しました。一方で、機械投資(同+10.8%)が大幅なプラスに転じたことを主因に、設備投資の伸びが加速(同+7.7%)しました。また、輸出が落ち込み、純輸出がマイナスに影響した一方、在庫投資はプラスに影響しました。

2023年7～9月期は、家計の余剰貯蓄の減少が個人消費の重石となるほか、厳しい資金調達環境の中で設備投資の抑制が予想されるものの、輸出の回復に加え、堅調な雇用・所得環境が景気を下支えすると考えます。実質GDP成長率は4～6月期からは減速するもののプラス成長を維持すると見ています。

米国金融・財政政策

FRBは、7月25日～26日のFOMCにおいて、FF金利の誘導目標を5.25～5.50%に引上げることを全会一致で決定し、同目標は22年ぶりの高水準に達しました。声明文では、経済活動は「緩やかな(moderate)」ペースで拡大しているとし、6月の前回声明の「控えめ(modest)」からわずかに景気判断を引上げました。金融政策の先行きについて、パウエル議長はFOMC後の記者会見で、データで裏付けられれば9月の会合で利上げを行う可能性があるとして述べつつ、データ次第では同会合で金利を据え置く可能性もあるとし、FRBは会合ごとに金融政策を決定していくスタンスであることを強調しました。また、FRBのメンバーが前回国会合まで続けてきた23年後半からの景気後退の予想を撤回したことを明らかにし、景気がソフトランディングするとの見通しに自信を示しました。

今後は、9月の会合までに発表される2ヶ月分の物価指標が極めて重要だと考えます。仮に、今後発表される物価指標が6月の内容に沿ったものであれば、9月以降の会合では政策金利は据え置かれ、結果的に今回会合が最後の利上げになる可能性があると考えています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはやや振れの大きい展開を予想します。
7月の金融政策決定会合において日銀が事実上、長期金利許容変動幅の引上げを決定したことを受けて、10年国債利回りはやや振れの大きい展開になると考えます。投機的な動きが強まり一時的に1%に近づく局面も想定されるものの、現在の経済状況からは大幅な上昇は想定し難く、小幅上昇の0.6%~0.7%程度の水準に落ち着くと見ています。

国内株式

国内株式は、引き続きスピード調整の展開を予想します。
インバウンドやサービス消費が牽引する経済活動の再開、東証の低PBR改善要請、デフレ脱却期待、新NISAなど好材料が多く、やや長期的な目線での上昇基調は変わらないものの、スピード調整の展開が続くと考えます。日銀は事実上の政策修正を行ったものの、長期金利の上昇・円高による影響は限定的で、むしろ植田総裁の発言により金融緩和の長期化が意識され、国内株式にとって悪材料にはならないと見ています。

米国債券

米国10年国債利回りは現状程度の水準を中心としたレンジでの展開を予想します。
景気後退に陥る可能性は低下したと言えるものの、急速な金融引締めを受けて今後景気が減速する可能性が高いことが金利の低下圧力になると考えます。一方で、米国の強い雇用環境が金利の上昇圧力になると見ています。

米国株式

米国株式は、当面一進一退の展開を予想します。
堅調な景気や好調な企業決算・業績見通しが買い材料となる一方、高止まりする金利を加味したバリュエーションの割高感が売り材料になると考えます。
また、株価が堅調に推移し続けた場合、ジャクソンホール会議でのパウエル議長の利上げ継続姿勢を受けて上値を抑えられる可能性があることには注意が必要になると見ています。

為替

ドル円相場は概ね横ばいの展開を予想します。
長期的にはFRBの利上げ停止・利下げ転換や日銀の金融政策修正への思惑が円高・米ドル安材料となるものの、短期的には米国における景気の底堅さや追加利上げの可能性が円安・米ドル高材料となりやすいと考えます。また、原油価格の底堅さも日本の貿易赤字の高止まりにつながり、円安・米ドル高材料になると見ています。
対円でのユーロ相場は概ね横ばいの展開を想定します。
ECBによる金融引締め観測がユーロ高材料になる一方、足元で発表されるユーロ圏の経済指標は予想を下回るものが多いことや、足元後退しているもののエネルギー供給懸念は長期的には予断を許さないリスク材料であることなどから、上値の重い展開になると見ています。

	2024年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.50-0.60%
TOPIX	2,240-2,480
米国10年国債利回り	3.05-3.35%
米S&P	4,350-4,800
ドル/円相場	133-147円
ユーロ/円相場	146-162円

🟢 ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	23/03	23/05	23/06	23/07	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	374.74	375.27	376.29	370.43	- 1.56%	- 1.15%
NOMURA-BPI(国債超長期)	255.88	256.83	257.91	249.15	- 3.39%	- 2.63%
10年国債利回り(%)	0.32	0.43	0.40	0.60	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	3,324.74	3,537.93	3,805.00	3,861.80	+ 1.49%	+ 16.15%
JPX日経400(配当込み)	22,588.54	24,192.59	26,022.39	26,371.68	+ 1.34%	+ 16.75%
日経平均株価	28,041.48	30,887.88	33,189.04	33,172.22	- 0.05%	+ 18.30%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	510.10	528.31	548.99	542.08	- 1.26%	+ 6.27%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	352.25	347.99	344.83	342.86	- 0.57%	- 2.66%
米国10年国債利回り(%)	3.47	3.65	3.84	3.96	-	-
英国10年国債利回り(%)	3.49	4.18	4.39	4.31	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	2.29	2.28	2.39	2.49	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	5,644.42	5,971.30	6,561.38	6,669.77	+ 1.65%	+ 18.17%
ダウ平均(工業株30種)	33,274.15	32,908.27	34,407.60	35,559.53	+ 3.35%	+ 6.87%
ナスダック総合指数	12,221.91	12,935.29	13,787.92	14,346.02	+ 4.05%	+ 17.38%
英国(FTSE)	7,631.74	7,446.14	7,531.53	7,699.41	+ 2.23%	+ 0.89%
ドイツ(DAX)	15,628.84	15,664.02	16,147.90	16,446.83	+ 1.85%	+ 5.23%
中国(上海総合指数)	3,272.86	3,204.56	3,202.06	3,291.04	+ 2.78%	+ 0.56%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	2,730.97	2,788.17	2,996.62	3,131.10	+ 4.49%	+ 14.65%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	133.09	139.71	144.54	142.08	- 1.70%	+ 6.75%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	144.59	148.94	157.69	156.65	- 0.66%	+ 8.34%

2. その他資産

	23/03	23/05	23/06	23/07	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	267.73	253.85	261.99	282.18	+ 7.70%	+ 5.40%
WTI原油	75.67	68.09	70.64	81.80	+ 15.80%	+ 8.10%
金先物	1,969.00	1,963.90	1,929.40	1,970.50	+ 2.13%	+ 0.08%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	106,108.80	105,013.84	105,295.81	105,379.11	+ 0.08%	- 0.69%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,204.73	4,448.91	4,421.28	4,472.88	+ 1.17%	+ 6.38%
G-REIT指数	1,330.94	1,363.56	1,467.16	1,491.36	+ 1.65%	+ 12.05%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。	
インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフラ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものもと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下インデックス)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
株式会社JPX 総研	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELにあります。
株式会社JPX 総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。
株式会社JPX 総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィデュシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデュシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデュシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限ります。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2023年4月改定

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ 企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX 総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®、Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
2023年4月改定